

FACT BOOK 2024

株式会社BOD

人をつなげる、未来へつながる



**Business
Optimal
Design**

目次

1 会社概要	3
2 グループ紹介	13
3 BPO業界について	15
4 社会貢献について	19

人をつなげる、未来へつながる



**Business
Optimal
Design**

人をつなげる、未来へつながる



**Business
Optimal
Design**

会社概要

会社概要(2024年4月)

会社名	株式会社BOD
設立	2017年1月23日
資本金	1億円(資本準備金含む)
役員	代表取締役 田中 大善 取締役 小林 達矢 取締役 黒田 寛樹 ----- 執行役員 岡安 賢一郎 執行役員 伊丹 克
グループ会社	株式会社HRマネジメント 株式会社プログレス 株式会社BPC

企業理念

従業員と家族、
株主、お客様に愛され、
喜ばれる会社

ビジョン

人×テクノロジーで社会の原動力となる

ミッション

全ての労働力をコア業務へ
日本の労働生産性をグローバル基準へ
グローバルリソースを活用し、社会の発展を目指す
人×テクノロジーの無限の可能性を追求する
企業と人を豊かにする



代表取締役社長

田中 大善

当社は、「人×テクノロジーで社会の原動力となる」ことをビジョンとするアウトソーシングカンパニーです。2017年、ひとつの企業のバックオフィス部門が分社化されて創業いたしました。「BOD – Business Optimal Design」。その名前のごとく、お客様のビジネスを最適化する (Optimal) お手伝いをし、喜んでいただけるよう誠心誠意取り組んでおります。

近年、生産年齢人口は減少の一途をたどり、これと反比例するように、BPO業界は右肩上がりに活発化しています。IT・デジタルテクノロジーの進化とともに、業務効率化が声高に叫ばれるようになり、我々アウトソーサーに対しては多種多様な形態へのニーズも高まってきています。当社では、人とテクノロジーを組み合わせることで社会のDXを推進するよう歩み続けており、以下の3点を強みと考えております。

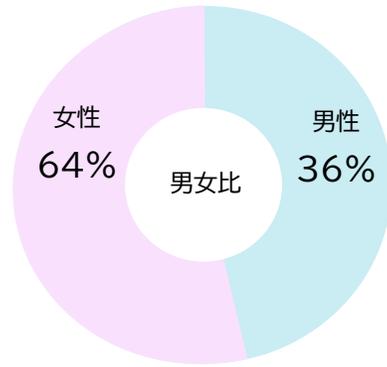
- ・販売管理費に相当するほぼ全ての業務を請け負えること
- ・原則的に直営受託のため、お客様との距離が近く、スピード感ある対応ができること
- ・フレキシブルかつ機動性豊かな契約形態に対応できること

多様なニーズに対応する土台となるのは、やはり人材です。人材育成を要と考え、各種実務資格の取得支援を積極的に行うほか、キャリア形成を目的とした管理職育成プログラムを独自に開発し、未来を担う人材を育成するべく日々努力を重ねております。

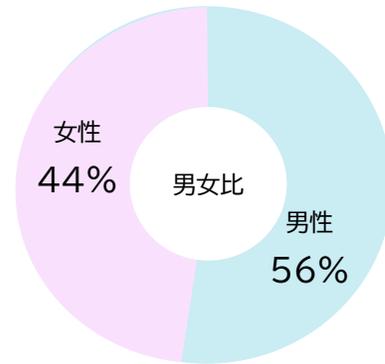
創業時300名からスタートした当社は、現在BODグループ全体で約800名の仲間が活躍するまでになりました。これもひとえに皆さまよりご支援を賜りましたおかげと感謝に堪えません。人がつながりあうことで未来へとつながると信じ、「お客様にとっての最適化とは、喜んでいただくには」を追究しながら、感謝をもって挑戦を続けます。



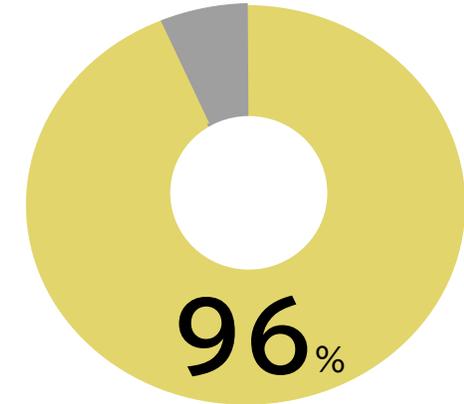
従業員



管理職



育休復帰率



拠点数

東京都豊島区南池袋2-49-7 池袋パークビル7F

東京都江東区青海3-4-19 青海流通センター

宮城県仙台市青葉区五橋1-6-6 五橋ビル8F

大阪府大阪市中央区博労町1-9-8 堺筋MS第2ビル10F

香川県高松市寿町1-4-3 高松中央通りビル9F



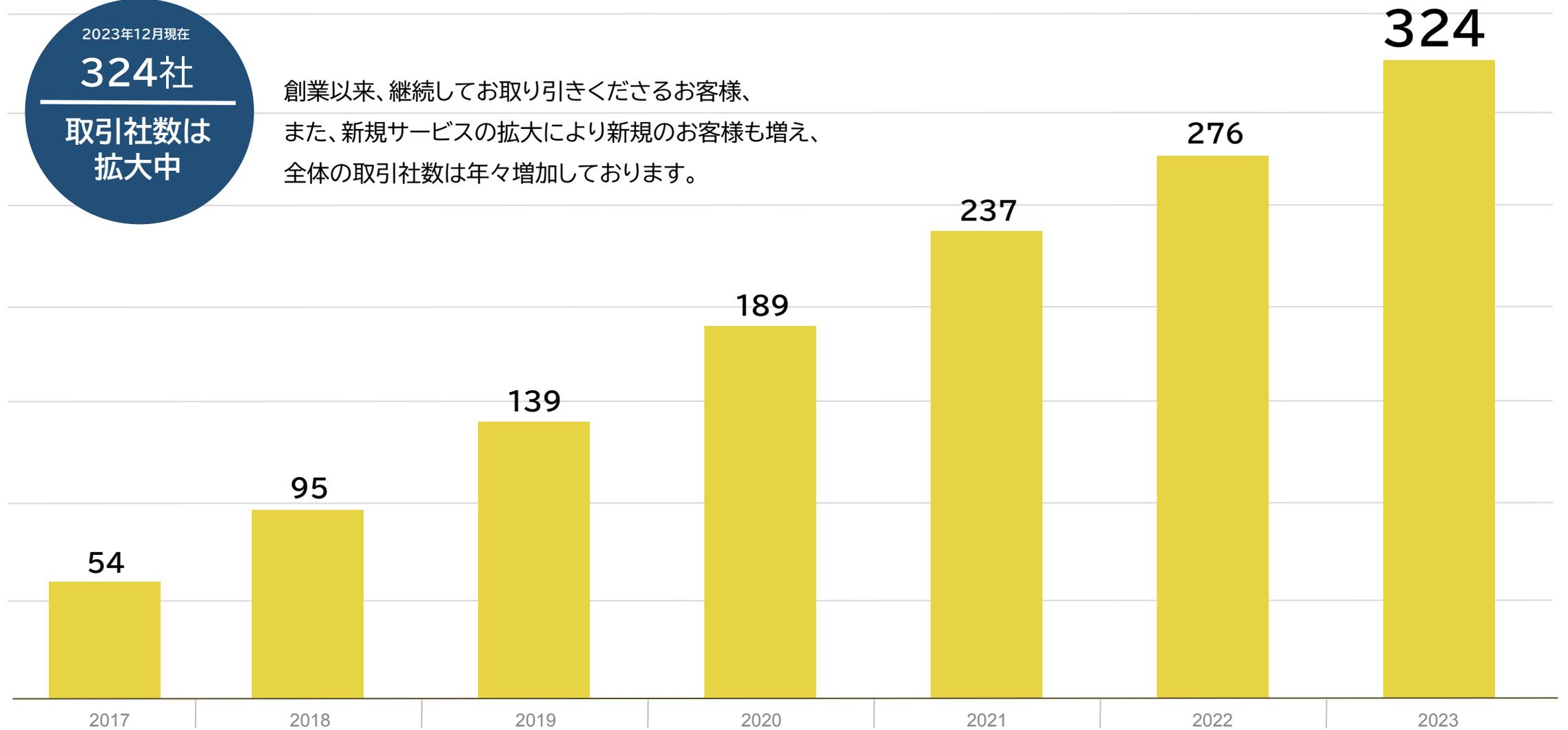
5 拠点

2023年12月現在

324社

取引社数は
拡大中

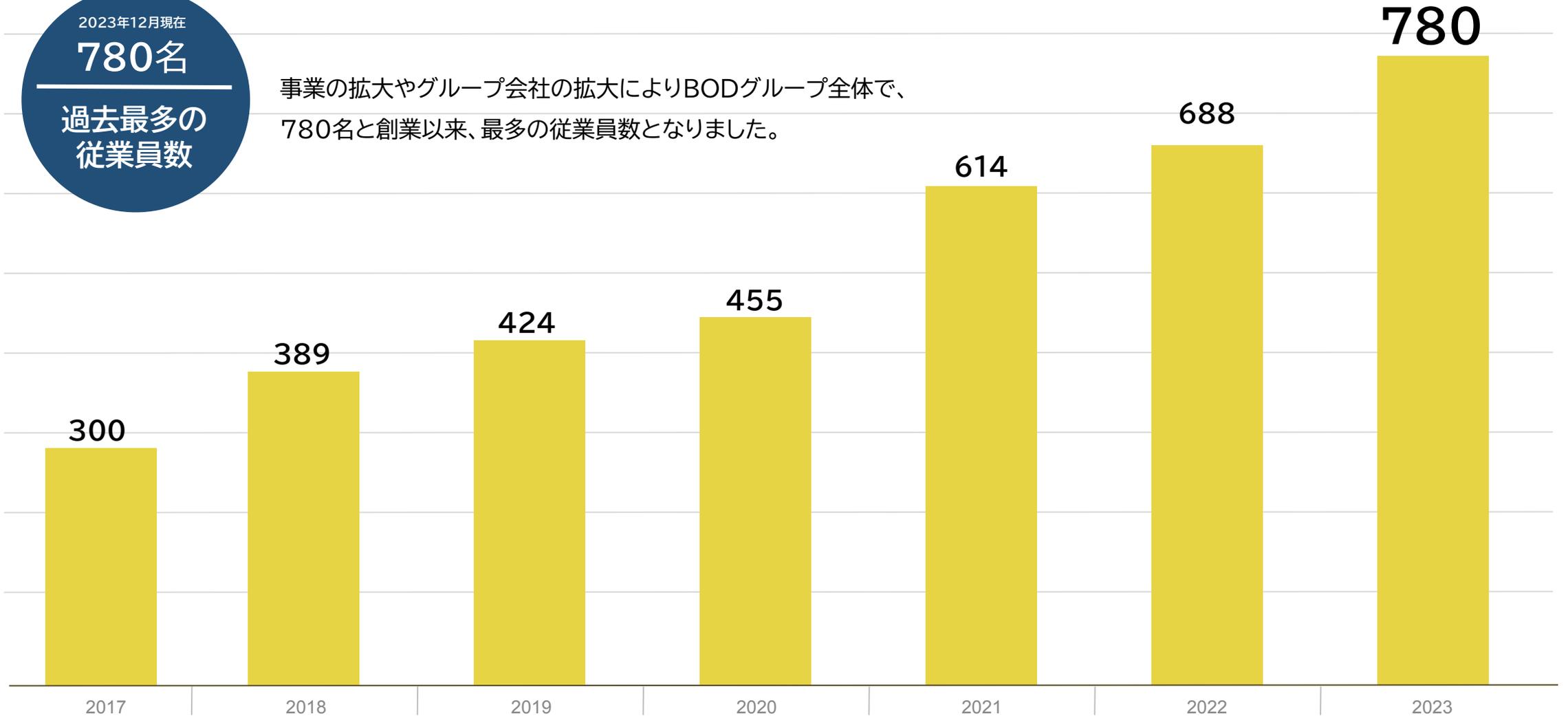
創業以来、継続してお取引くださるお客様、
また、新規サービスの拡大により新規のお客様も増え、
全体の取引社数は年々増加しております。



従業員数の推移

2023年12月現在
780名
過去最多の
従業員数

事業の拡大やグループ会社の拡大によりBODグループ全体で、
780名と創業以来、最多の従業員数となりました。



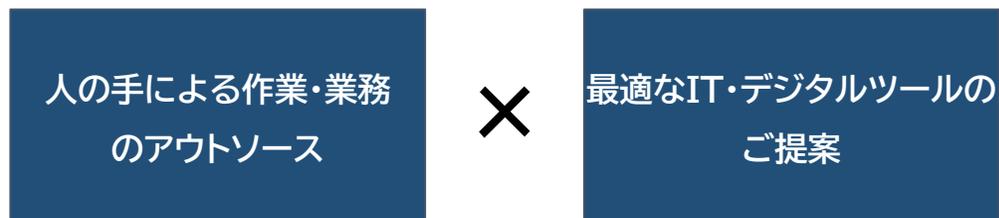
幅広い領域を網羅するサービスを縦横に選択可能



事業戦略フェーズに合わせた柔軟なサービス提供



人×テクノロジーによるDX推進



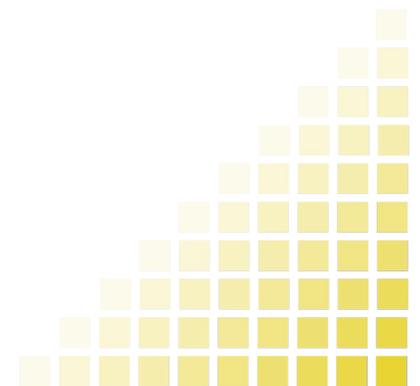
充実したインフラ体制

- ・全国にある各拠点で業務の対応が可能
- ・災害時におけるBCP対策にも有効

事業内容とサービス紹介

BODではお客様の業務課題、ニーズをしっかりと把握し、その課題を解決するためのサービスをご提供しています。
事務代行業やシステムによる課題解決、業務改善、事業センター立ち上げなどの総合アウトソーシング事業を展開しており、充実したサービス内容でお客様の課題に寄り添った最適なお提案をします。

事務BPO <ul style="list-style-type: none"> ・データ入力 ・料金計算 ・簡易仕訳 ・各種通知書や請求書の発行 ・入金、債権管理 など 	給与計算BPO <ul style="list-style-type: none"> ・給与計算 ・社会保険料算定 ・入退社手続 ・人事情報管理 	オンサイト/人材派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣 ・業務請負 ・SES 	システム開発 <ul style="list-style-type: none"> ・WEBアプリケーション開発 ・パッケージシステムのカスタマイズ ・システム運用保守 	物流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・倉庫での商品管理 ・キットティングおよび加工業務 ・流通加工 ・入庫、出庫、配送
コールセンター <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド ・アウトバウンド ・コールセンター企画 ・365日稼働 	SaaS導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・給与計算システム ・勤怠管理システム ・年末調整システム ・社会保険システム ・マイナンバーシステム 	コンプライアンス業務受託 <ul style="list-style-type: none"> ・苦情案件の調査 ・コンプライアンス関連実務 (申請処理、不備チェック) ・苦情管理補助業務 (集約、集計、資料化等) 	Salesforce運用保守 <ul style="list-style-type: none"> ・Salesforce 認定コンサルティングパートナー 	DM発送代行 <ul style="list-style-type: none"> ・請求書 ・定期カタログ ・はがき ・パンフレット ・差し込み印刷
コールセンターコンサルティング <ul style="list-style-type: none"> ・通話ログの確認(品質確認、 チェックシート確認、特定用語確認) ・音声モニタリング 	年末調整 (企業内年末調整支援) <ul style="list-style-type: none"> ・データ入力 ・データ加工 ・審査 ・書類回収 	サービス運営事務局 <ul style="list-style-type: none"> ・各種サービスのエントリー受付 ・サービス提供までの連携業務 ・キャンセルや解約手続き 	自動化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・フロー改善のご提案 ・効率化ツールの提供提案 ・自動化セット (ファイル統合、ファイル切り分け、 ファイル統一化、PDF作成等) 	
総務BPO <ul style="list-style-type: none"> ・事務所レイアウトの策定から工事 ・消耗品、備品の発注 ・社宅の管理 ・入退室管理 	HP制作SEO対策支援 <ul style="list-style-type: none"> ・HP企画設計 ・SEO対策及び運用 ・分析レポート 	営業代行 マーケティング代行 <ul style="list-style-type: none"> ・インサイドセールス ・フィールドセールス ・マーケティング企画 ・メールマーケティング代行 		



金融庁の基準をクリアしたセキュリティ対策を実施

セキュリティカメラ



執務室にカメラを設置し、情報管理(個人情報保護)に対する認識を強化

入退室管理



入退室の権限を必要最低限に設定し、ログを確認できるように管理

情報漏えい対策



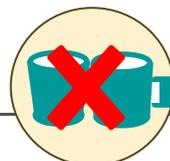
執務室へ私物の携帯電話や鞆の持ち込みを禁止し、書類等からの情報漏えい防止を強化

外部記憶装置の制限



USBメモリーやCD-ROMなど外部記憶装置への書き出しをシステムで制限

書類等の資産保護



執務室へ蓋のない飲み物の持ち込みを禁止、蓋のついた飲み物も作業机から離れた場所で飲むルールを設定

プライバシーマーク 認証

プライバシーマークは、個人情報の保護体制に対する第三者認証制度。個人情報保護体制の基準への適合性を評価するもので、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が使用を許諾しています。



ISMS 認証

ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の国際規格「ISO 9001:2015」「ISO/IEC 27001:2013」の認証を取得しています。

認定/審査登録機関: ANAB(米国適合性認定機関)・株式会社EQA国際認証センター



人をつなげる、未来へつながる



**Business
Optimal
Design**

グループ紹介



見つける、育てる、活かす
人材戦略をワンストップで

株式会社HRマネジメント



代表取締役 高橋 絵里香

所在地 東京都豊島区南池袋2-49-7 池袋パークビル9F

設立 2018年(平成30年)2月1日

主要事業

- ・採用代行
- ・一般労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・研修支援
- ・人事制度構築
- ・リスクマネジメント/企業調査

許可番号 有料職業紹介事業許可番号:13-ユ-311297
一般労働者派遣事業許可番号:(派)13-313752

プライバシーマーク認定事業者
第21004868号

株主割合 株式会社BOD100%

保険関連事務ならお任せ
業務委託・派遣は
PROGRESS

株式会社プログレス



代表取締役 金沢 孝俊

所在地 東京都豊島区南池袋2-49-7 池袋パークビル9F

設立 2019年(令和元年)11月27日

主要事業

- ・生命保険
- ・損害保険
- ・少額短期保険の事務代行業
- ・保険事務派遣
- ・事務全般の代行業
- ・アウトソース事業
- ・一般派遣
- ・紹介予定派遣

許可番号 有料職業紹介許可番号:13-ユ-312075
一般労働者派遣許可番号:(派)13-314790

プライバシーマーク認定事業者
第21004844号

株主割合 株式会社BOD60%
株式会社NFCホールディングス40%

株式会社BPC



代表取締役 西村 泰一

所在地 東京都港区芝浦4-16-25 安全ビル2F

設立 2023年(令和5年)6月21日

主要事業

- ・バックオフィス事務代行業
- ・ホームページ検品/口コミ調査
- ・システム開発/保守
- ・コールセンターモニタリング調査/品質向上
- ・企業研修コンテンツの開発・運営
- ・一般労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業

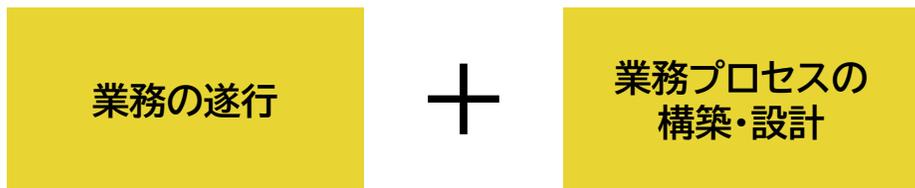
特許番号 労働者派遣事業:派 13-317136
有料職業紹介事業:13-ユ-316293

プライバシーマーク認定事業者
第21005046号

株主割合 株式会社BOD65%
株式会社EPARK35%

BPO業界について

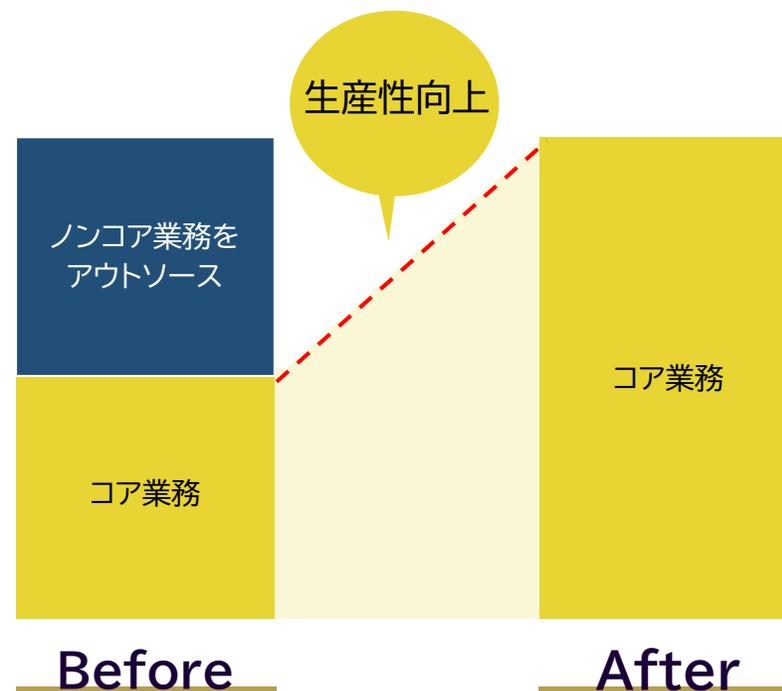
BPOとは



- ・ 業務改善を通じた企業の課題解決
- ・ パートナーとして継続的な関係

BPOとは、Business Process Outsourcing(ビジネス プロセス アウトソーシング)の略で、自社の業務プロセスを外部の専門企業に一括して委託ができるサービスです。属人的なバックオフィス業務や自社にノウハウのない業務を外部に委託することで、売上の柱となる「コア業務」に人的リソースや資金を集中させることができます。

BPO導入のメリット



BPOの導入には、さまざまなメリットがあります。外部ノウハウの活用による業務効率化や、コスト(人件費・設備費)配分の最適化、経営リソースをコア業務へ集中できる環境の実現など、生産性の向上と競争力の強化につながります。

ノンコア業務をアウトソーシングする企業の増加により 世界のBPO市場は拡大

世界のBPO市場は2021-28年にかけてCAGR(年平均成長率※1)が9.7%成長し、2028年に1,749億ドル規模に達する見通しです。この成長の背景には、企業がBPOを活用し事業コストの削減に成功したことが挙げられます。また、急な業務変更にも柔軟に適応できるBPOの利点を活かすことで多様なニーズに応えてきた結果とも言えます。

世界のBPO市場

図1

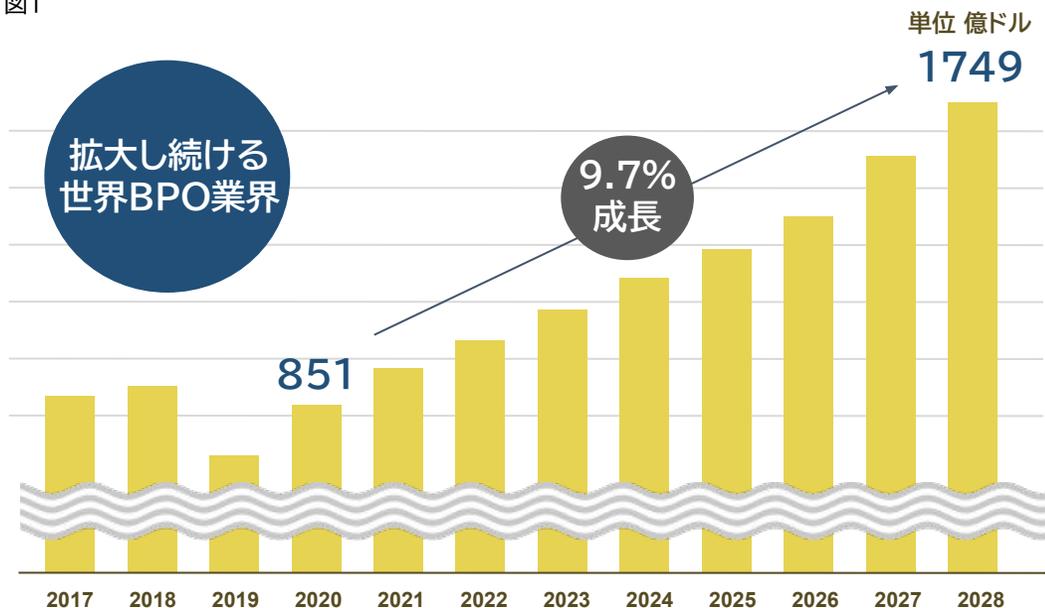


図1: 参照元「BFSI BPOサービス市場: サービスタイプ別、企業規模別、エンドユーザー別: グローバルオポチュニティ分析と業界予測、2021年~2028年」
※1: CAGRとは年平均成長率であり、複数年にわたる成長率から、1年あたりの幾何平均を求めたものです。

日本のBPO市場 働き方改革やDXの推進により今後も成長の見込み

矢野経済研究所が発表した「BPO市場に関する調査(2023年)」の報告では、2023年以降、日本国内BPO市場は、成長を遂げながら順調に伸びていくと予測されています。これには、働き方改革やDXに取り組む企業の増加が要因として挙げられます。業務効率の改善、労働生産性の向上のため、単体業務の委託だけでなく、抜本的な事業体制の見直しに伴いBPOサービスを利用する機運が高まっています。

日本国内のBPO市場

図2

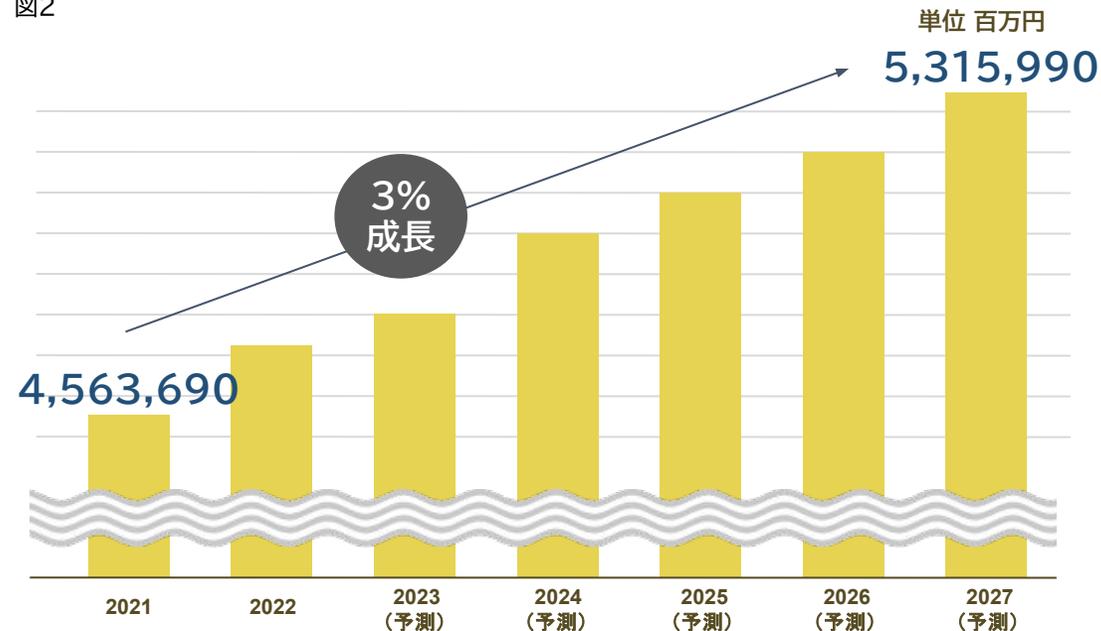


図2: 参照元 矢野経済研究所の「BPO市場に関する調査を実施(2023年)」の調査報告

求められる労働生産性、BPO業界への需要の高まり

①時間当たりの労働生産性において日本は世界27位、BPOサービスへのニーズがますます高まると予想

時間当たりの労働生産性において、日本は世界27位(2021年の統計)であり、これは1970年のデータ取得以降、最も低い順位です。今後、グローバル規模での市場競争を勝ち抜いていくために、日本企業は労働生産性の向上が必要です。そのため業務効率化がより一層注目されるようになり、BPOサービスへのニーズが高まっています。

②少子化と高齢化の加速、生産年齢人口の減少により企業は労働力の確保が喫緊の課題に

厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口※1」の調査結果より、2023年では71,288千人いる生産年齢人口が、20年後には2割減の54,543千人になり、40年後には50,000千人を割ると予測されています。人手不足が深刻化することで、企業が労働力の確保を喫緊の課題ととらえていることも、BPO業界への需要が高まっている要因の一つです。

時間当たりの労働生産性

図3

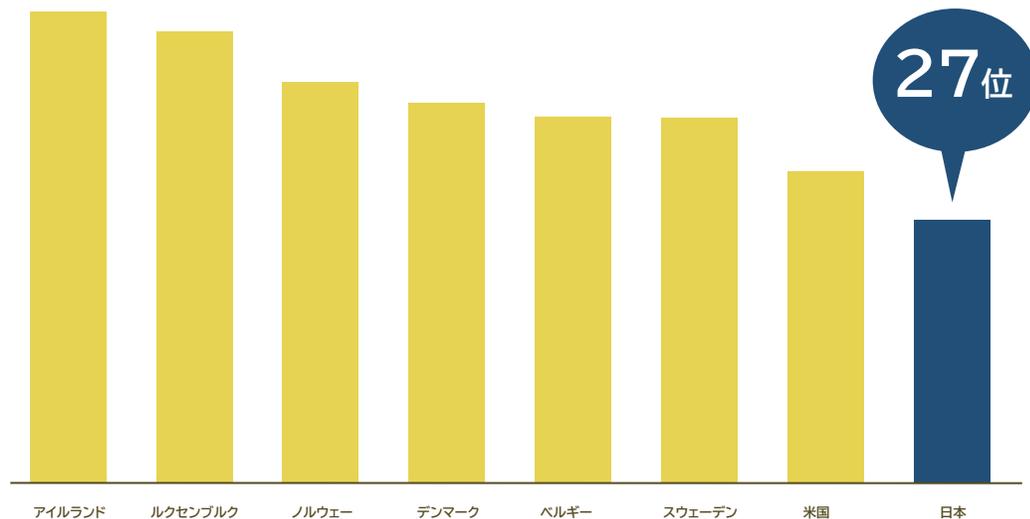
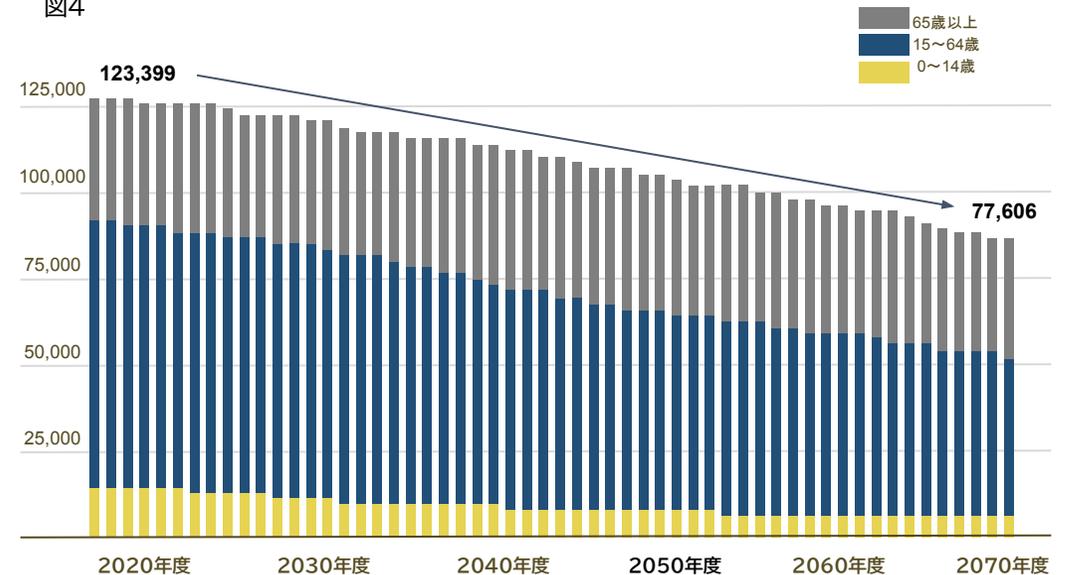


図3:参照元 公益財団法人 日本生産性本部の「労働生産性の国際比較2022」報告調査

日本の年齢3区分将来推計人口

図4



※1: 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「総数、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別日本人人口および年齢構成係数」

※生産年齢人口:15歳以上65歳未満の全ての人口

※労働力人口:生産年齢人口のうち、労働の意思と能力を持っている人口

図4:参照元 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所表1-1(J)「総数、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別日本人人口および年齢構成係数」

社会貢献について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社はSDGsの17の目標に対して賛同します。以下のSDGsの各目標に貢献することを当社の重要課題(マテリアリティ)ととらえております。



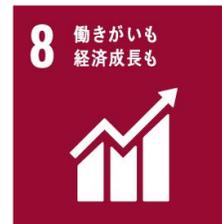
4 質の高い教育をみんなに

当社は、さまざまな研修制度を設けており、全従業員に教育を受けることができる機会を用意しております。



5 ジェンダー平等を実現しよう

年齢、性別、属性にとらわれず雇用し、活躍する機会を提供することで、ジェンダー平等の実現に貢献してまいります。当社は多くの女性が役職に就任しており、産休・育休からの復職率も96%を誇ります。



8 働きがいも経済成長も

当社は、企業が抱える課題とそのニーズをしっかりと把握し、適切なソリューションを提供することで、企業の成長と、従業員の働きがいに貢献してまいります。



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

国内の生産年齢人口が減少していく中で、当社が成長ないしは革新を目指す企業の業務代行を行い、必要な労働力を充足させることにより、産業の成長と技術革新の基盤づくりに貢献してまいります。



10 人や国の不平等をなくそう

当社は、年齢・性別・国籍などに関わらず、全ての人に雇用機会と活躍の機会を提供することで人や国の不平等をなくすことに貢献してまいります。全ての人々が、能力を高め、社会的、経済的、政治的に取り残されないよう取り組んでいます。



11 住み続けられるまちづくりを

当社は、環境美化活動として自分たちのまちを自分たちできれいにしていく取り組みを行なっています。また、定期的な清掃活動を通して住み続けられるまちづくりを目指しています。

健康経営優良法人としての取り組み

健康宣言「人をつなげる 未来へつながる」

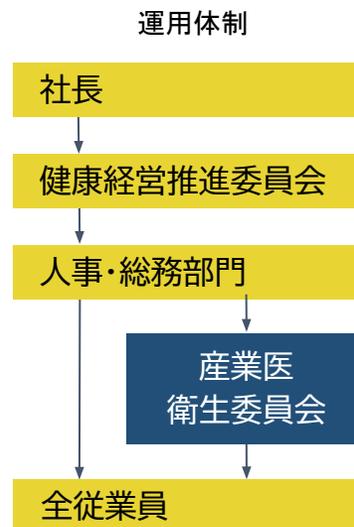
当社ではグループ一丸となって健康経営に取り組んでいます。全ての従業員が心身の健康を保ちつつ仕事にやりがいを持ち、最高のパフォーマンスを発揮してこそ、お客様の喜びと感動につながると考えています。



健康経営推進委員会

健康経営推進委員会を設置し、全従業員を対象として、下記の取り組みを行っています。

- ・健診、検診等の活用、推進
- ・ヘルスリテラシーの向上
- ・ワークライフバランスの推進
- ・職場の活性化
- ・病気の治療と仕事の両立支援
- ・食生活の改善、運動機会の増進による健康保持
- ・女性の健康保持、増進施策
- ・長時間労働者への対応に関する取り組み
- ・メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み
- ・感染症予防対策
- ・喫煙対策



具体的な実施施策

①メンタルヘルス・女性の健康づくり

- ・メンタルヘルスに関するe-Learning研修・テストの実施
- ・相談窓口の設置(女性の健康保持、メンタルヘルス)
- ・ストレスチェックの実施

②社内コミュニケーションと運動の促進

- ・写真投稿イベント「BODおさんぽフォト」を開催
- ・社内SNSにて、運動啓発や食事啓発コラムを投稿
- ・運動を促進するポスターの掲示



③健康行動促進ための情報発信・対策

- ・過重労働者、休職者に対する定期的な産業医面談の実施
- ・ヘルスリテラシーアンケートの実施
- ・社内SNSにロードマップの掲載

人材育成

当社はさまざまな研修制度を設けており、全従業員に教育を受けることができる機会を用意しております。



スキルアップ研修 従業員の更なるスキル向上のための研修
FM資格認定プログラム(外部講師)/給与計算実務能力検定 資格取得プログラム
(外部講師) 経営幹部候補育成プログラム(外部講師) など

基礎研修 入社時の情報セキュリティ研修 など

階層別研修 各々の役職、スキルによって自己申告で受ける研修
マネジメント/リーダーシップ/コーチング(OJT) など

e-learning研修 従業員の多様な働き方に合わせた、場所を選ばない研修
コンプライアンス/情報セキュリティ など

働き方改革

当社では、従業員のワークライフバランスを重視し働きやすい環境を整備することで、従業員一人ひとりの仕事の質を高め生産性の向上に取り組んでいます。



育児休暇からの復帰

従業員の6割が女性です。女性がその能力を十分に発揮し、結婚や出産、育児等のライフイベントと両立しながら働ける企業を目指します。全従業員に対し育児休暇の取得を推奨しており、男性の育児休暇も取得実績があります。

- ・時短勤務可能(6時間/日)
- ・フレックスタイム制導入
- ・テレワーク導入
- ・ノー残業デー導入



厚生労働省より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく優良企業として、えるぼし認定(二つ星)」の認定を受けています。

株式会社BOD

人をつなげる、未来へつながる



**Business
Optimal
Design**

本ファクトブックに記載されている内容について記事へのご掲載や取材をご希望の際は、
情報の内容確認や取材可否のご確認をお願いいたします。

報道関係者様のお問い合わせ先

株式会社BOD 事業開発本部 広報・PR課

Email: bod_pr@bod-grp.com